付録8　サービス統計の国際比較

主要国の売上高等の前年比（2024年）

単位：%

日本		アメリカ		カナダ		イギリス		韓国	
（売上高）		（営業収益）		（経常収入）		（売上高）		（売上高、数量指数）	
		電気・ガス・水道	−15.1						
情報通信業	3.7	情報サービス業	1.6	ソフトウェア制作業	15.6	情報通信業	−0.5	情報通信業	2.3
				データ処理，ホスティング及び関連業	10.5				
				コンピュータシステム開発及び関連業	6.5				
運輸業，郵便業	3.7	運輸業，倉庫業	−3.1			運輸業，倉庫業	−1.3	運輸業，倉庫業	8.1
								卸売業，小売業	−2.1
		金融業，保険業	−2.1					金融業，保険業	2.3
不動産業，物品賃貸業	2.6	不動産業，物品賃貸業	−4.8	不動産賃貸業・管理業	6.1	不動産業	10.9	不動産業	−2.0
				不動産仲介業	9.2	物品賃貸業	9.6		
				不動産鑑定士	6.3				
				自動車用品賃貸業	4.3				
				産業機械器具賃貸業	4.5				
				個人・家庭用品賃貸業	2.5				
学術研究，専門・技術サービス業	2.2	専門・科学・技術サービス業	−0.8	会計サービス業	7.3	専門・科学・技術サービス業	−0.1	専門・科学・技術サービス業	1.2
				コンサルティング業	6.3				
				広告業	8.0				
				建築サービス業	5.7				
				測量業	2.3				
				エンジニアリングサービス業	6.5				
宿泊業，飲食サービス業	4.7	宿泊業，飲食サービス業	9.4	宿泊業	2.9	宿泊業，飲食サービス業	2.4	宿泊業，飲食サービス業	−1.8
				飲食店	4.8				
生活関連サービス業，娯楽業	4.1	芸術・娯楽業	4.1	旅行会社	3.9	旅行業	9.2	修理業，他の個人サービス業	−1.3
				ツアーオペレーター	6.3	芸術・娯楽業	3.8	芸術・スポーツ・娯楽業	1.5
				その他の旅行関連業	11.7				
				観戦スポーツ	9.9				
				興行場・興行団	11.1				
				芸術家・スポーツ選手・芸人等の事務所・マネージャー	4.3				
				無所属の芸術家・作家・役者	6.4				
				遊園地・ゲームセンター	1.1				
				その他の娯楽業	8.8				
教育，学習支援業	−1.9	教育，学習支援業	13.2			教育	4.3	教育	−0.5
医療，福祉	1.8	医療，福祉	2.9			保健衛生・社会事業	8.0	保健衛生・社会事業	3
サービス業（他に分類されないもの）	1.4	事業サービス，廃棄物管理・浄化活動	−15.3	自動車修理・整備業	5.1	自動車及び自動二輪車の卸売業，小売業，整備業	−1.1	上下水道，廃棄物管理，材料再生，浄化活動	−1.8
		他のサービス業（公的サービスを除く）	14.6	電気・産業機械器具修理・整備業	−0.6	職業紹介・労働者派遣業	9.5	事業施設管理・事務サービス業・物品賃貸業	0.4
				労働者派遣業	−1.7	警備・調査業	16.7		
						建物・景観サービス業	6.1		
						事業者向けサービス業	−1.9		
						その他のサービス業	5.2		

資料：　総務省統計局、アメリカ商務省センサス局、カナダ統計局、イギリス国家統計局、韓国統計庁

（注1）各国の産業分類名は仮訳

（注2）計数はアメリカのみ2023年、その他の国は2024年（2026年6月現在）

（注3）空欄の枠は、該当する産業の結果がないことを表す。また、カナダについては、業種を抜粋して掲載している。

（注4）アメリカ、カナダ及びイギリスの前年比は、統計局において、各国が公表している売上高を用いて算出している。

（注5）アメリカの「運輸業，倉庫業」の前年比は、統計局において、内訳となる下位産業の売上高を合計した上で算出している。

主要国のサービス統計の概要

2026年６月現在

	日　本	アメリカ		カナダ	イギリス		韓　国	
調査名	サービス産業動態統計調査	四半期サービス産業調査	年次サービス産業調査	年次サービス産業調査	月次ビジネス調査	年次ビジネス調査	月次サービス産業調査	年次サービス産業調査
作成機関	総務省統計局	センサス局		統計局	国家統計局		統計庁	
調査周期	月	四半期	年	年（一部の業種は隔年）	月	年	月	年（経済センサス実施年を除く）
調査方法	郵送、オンライン	郵送、オンライン	オンライン	オンライン、 電話、	電話、郵送、オンライン	オンライン	調査員、CASI※、オンライン、電話、FAX	
回答義務	なし	なし	あり	あり	あり	あり	あり	あり
調査 対象数	3.8万事業所・企業等	2.0万企業	7.8万企業	2.2万企業・事業所	3.4万企業	6.2万企業	1.7万事業所	20.0万事業所
調査の 母集団	経済センサス‐活動調査 経済センサス‐基礎調査	ビジネスレジスター		ビジネスレジスター	ビジネスレジスター		経済センサス	
調査対象 産業	以下の業種を除くサービス産業 卸売・小売業、金融・保険業、学術・開発研究機関、学校教育、政治・経済・文化団体、宗教等	卸売業、小売業、マネジメント業、飲食店、鉄道業、郵便業を除くサービス産業	卸売業、小売業、マネジメント業を除くサービス産業	以下の業種を除くサービス産業 運輸業、放送業、法律サービス業、学術研究機関、ビジネス支援業、警備業、廃棄物処理業、教育、医療・福祉、宗教・政治・経済団体	以下の業種を除くサービス産業と製造業 公営病院、賭博施設、芸術・娯楽施設、不動産業、複合施設支援活動	以下の業種を除く全産業 農業の一部、金融・保険業、公務・国防、公営教育機関、公営病院、歯科医院、病院外の医療	公共行政を除く全サービス産業	以下の業種を除く全サービス産業 運輸業、金融業、保険業
公的部門 の扱い	調査対象	病院、カジノのみ調査対象		調査対象外	調査対象外	調査対象	調査対象外	
調査事項 （全業種 共通事項）	売上高 事業従事者数	収入総額及びその提供先別内訳	収入総額及びその内訳 支出総額及びその内訳 電子商取引の売上高	収入、支出　等	売上高、輸出売上高、注文高、輸出注文高（毎月） 雇用者数（四半期ごと）	収入 支出 国際貿易 研究開発等 （業種、企業規模による）	売上高及びその変動理由 事業従事者数 月間営業日数	売上高 事業従事者数
調査票の 種類	４種類 （事業所・企業等別１か月目とそれ以外）	18種類 （業種等による）	91種類 （業種による）	41種類 （業種による）	20種類以上 （業種、月次・四半期別）	38種類 （業種、企業規模による）	４種類 （業種による）	
結果公表 時期	翌々月末（速報）	翌々月中旬（速報）	調査年度の終了から13か月以内	参照期間翌年の ４月から11月	翌々月中旬	翌年の11月（速報）	翌月末（速報）	実施年の12月中旬～下旬（速報）
利活用	ＧＤＰの四半期別速報（ＱＥ）	・国民経済計算・産業連関表の作成 ・連邦準備銀行及び経済諮問委員会における経済動向把握 ・保健福祉省内における医療支出の動向分析　等		・全国及び州別の各産業の経済規模を示す公的指標　等	・国民経済計算、生産指標、サービス指標の作成 ・イングランド銀行及びイギリス財務省の経済見通し、政策決定等		・国・自治体における政策立案及び政策評価 ・国民経済計算の推計	

（※）CASI: 「コンピュータ支援型自記式調査」（Computer Assisted Self-administered Interview）の略称。

回答者が、調査主体によりあらかじめ用意されたコンピュータ等の電子端末に対して、自ら回答を入力する調査方式を指す。